

令和7年度 一般会計決算の概要

この資料は、令和7年度一般会計決算（速報値）の概要をとりまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。
また、毎年度必要な整理も行っています。

一般会計決算の概要

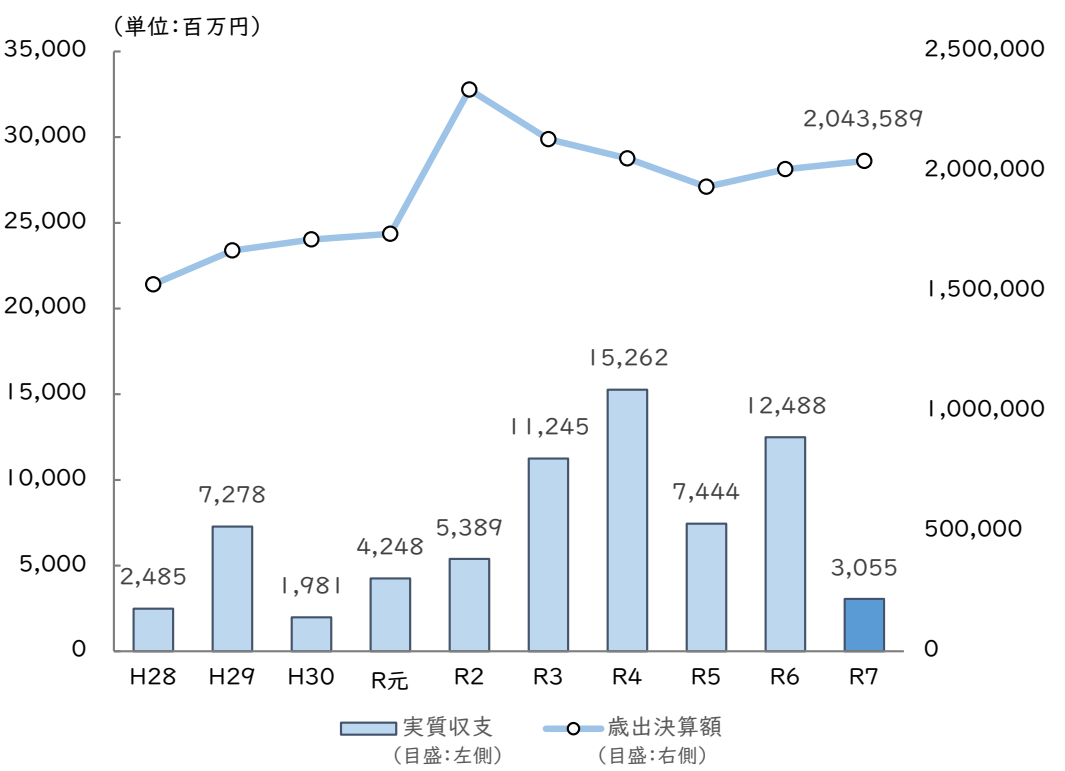
令和7年度の概要

- 令和7年度一般会計の決算は、歳入決算額 2兆595億8,000万円、歳出決算額 2兆435億8,900万円
歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は 30億5,500万円
- 市税収入は、9,542億 6,900万円（前年度比605億6,200万円増（+6.8%））
※令和6年度定額減税の終了に伴う増収影響額を除いた実質的な増加額は379億6,400万円増

決算額等の前年度比較

(単位:百万円)			
区分	R7年度	R6年度	前年度比増減
歳入決算額			
A	2,059,580	2,033,145	26,436
歳出決算額			
B	2,043,589	2,009,287	34,302
形式収支			
C=A-B	15,992	23,858	▲ 7,866
翌年度へ繰り越す財源			
D	12,937	11,370	1,566
実質収支			
E=C-D	3,055	12,488	▲ 9,432
執行残額	39,499	39,293	

実質収支と歳出決算額の推移



市税について①

市税決算の概要

- 市税決算額は**9,543億円**（前年度比+ 606億円）

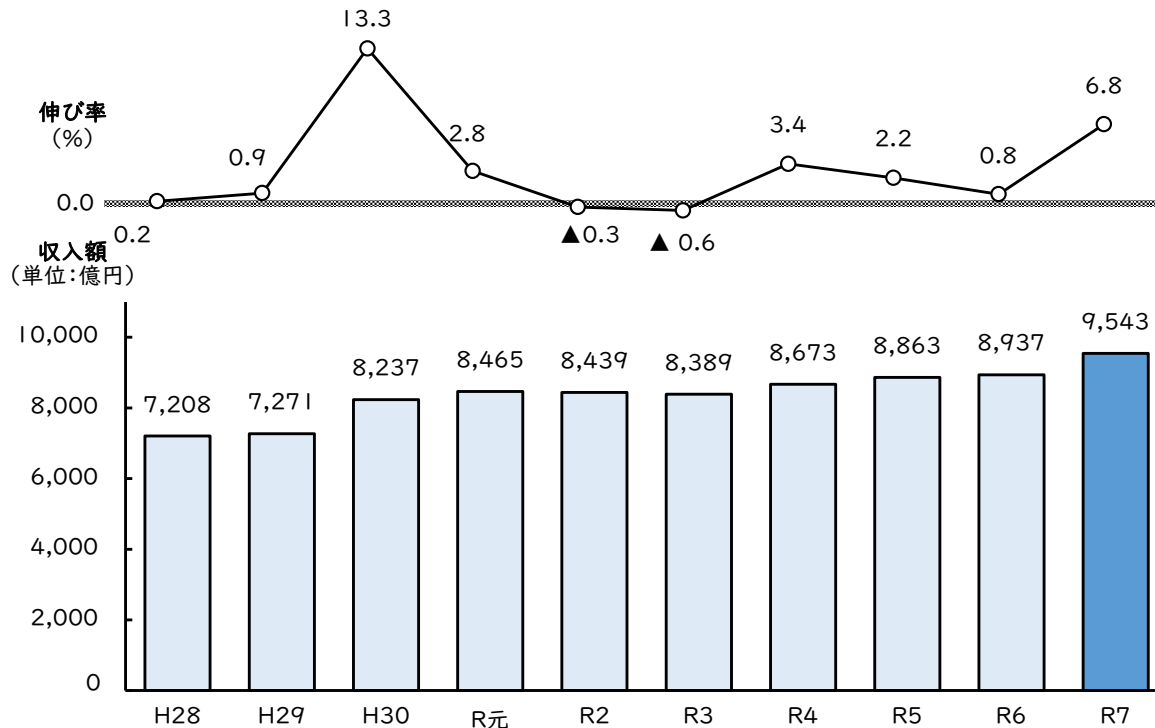
【参考】

前年度比+606億円のうち、定額減税の終了に伴う増収影響額
226億円を除いた実質的な増加額は+380億円

〈個人市民税〉4,701億円（+ 476億円 要因:給与収入の伸びや定額減税終了による増など）
〈法人市民税〉 632億円（+ 39億円 要因:企業収益の増）
〈固定資産税〉3,081億円（+ 74億円 要因:土地の地価上昇による増、家屋の新增築による増など）

- 市税収納率は**99.3%**（前年度同）

市税決算額の推移



※ H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

■市税増減収額の推移

（単位:億円）

年度	収入額	増減収額
R3	8,389	▲ 50
R4	8,673	284
R5	8,863	190
R6	8,937	74
R7	9,543	606

■市税収納率・滞納額の推移（単位:%、億円）

年度	収納率	滞納額	増減額
R3	99.3	51	▲ 24
R4	99.3	47	▲ 4
R5	99.4	48	1
R6	99.3	50	2
R7	99.3	59	9

市税について②

税目別内訳

(注) 増減は対前年度比

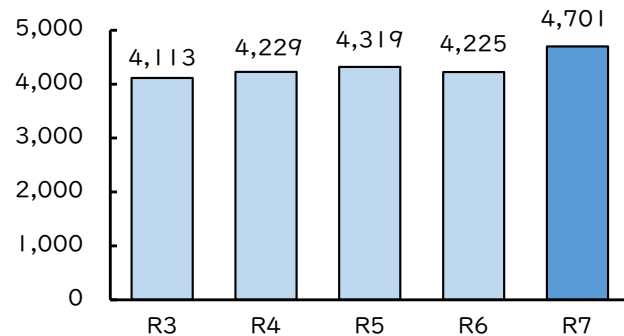
個人市民税 +476億円 (+11.3%)

給与収入の伸びや定額減税終了などによる増収

【参考】定額減税終了による増収影響額: +226億円

【参考】ふるさと納税による増収影響額: ▲337億円

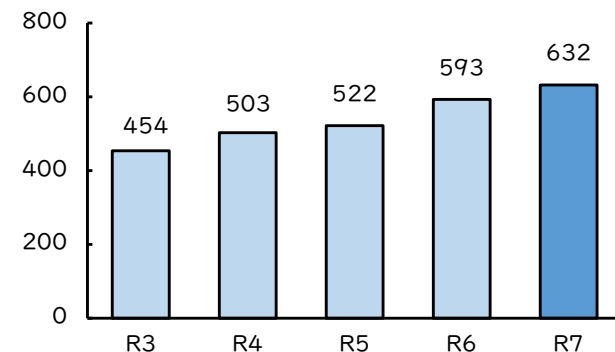
(単位: 億円)



法人市民税 +39億円 (+6.7%)

企業収益の増による増収

(単位: 億円)



9,543億円

個人市民税

4,701億円

法人市民税 632億円

固定資産税

3,081億円

(土地 1,269億円)

(家屋 1,381億円)

(償却資産等 432億円)

都市計画税 663億円

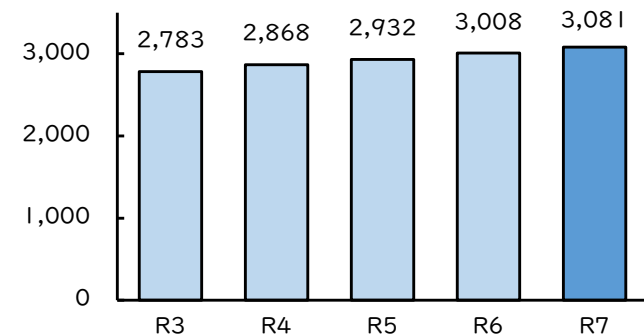
その他 465億円

うち、横浜みどり税 合計 30億円
(市民税均等割 超過課税) [個人 19 億円]
[法人 12 億円]

固定資産税 +74億円 (+2.4%)

土地の地価上昇による増、
家屋の新増築による増などによる増収

(単位: 億円)



都市計画税 +16億円 (+2.4%)

市たばこ税 226億円 (▲3億円)
事業所税 200億円 (+2億円)
その他 39億円 (+1億円)

財政ビジョンに基づく財政運営の取組①

市債の活用状況

- ・ 中期計画2022～2025における「4か年活用額：5,300億円程度」のもと、計画的な活用により4か年で4,368億円を活用

4か年の市債活用額

(単位:億円)

	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,020	4,368
建設地方債	943	975	890	1,020	3,828
臨時財政対策債	313	166	61	0	540

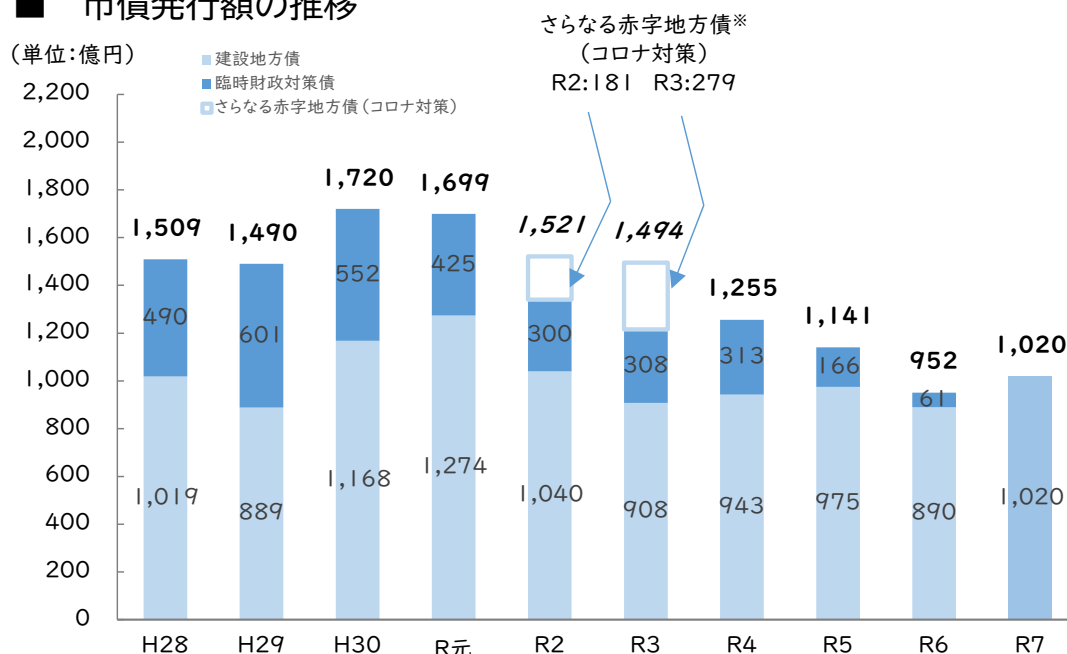
【参考】中期計画2022～2025における市債活用計画

(単位:億円)

	R4予算	R5見込	R6見込	R7見込	4か年計
市債活用額	1,360	1,300億円 程度/年			5,300億円 程度
建設地方債	965				
臨時財政対策債	395				

市債発行額の推移

(単位:億円)



※ さるなる赤字地方債(コロナ対策)

コロナ禍での一般財源等の減収により市民生活や市内経済に支障が生じないよう、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し、中期4か年計画(2018～2021)の計画値を超えて活用

財政ビジョンに基づく財政運営の取組②

一般会計が対応する借入金残高

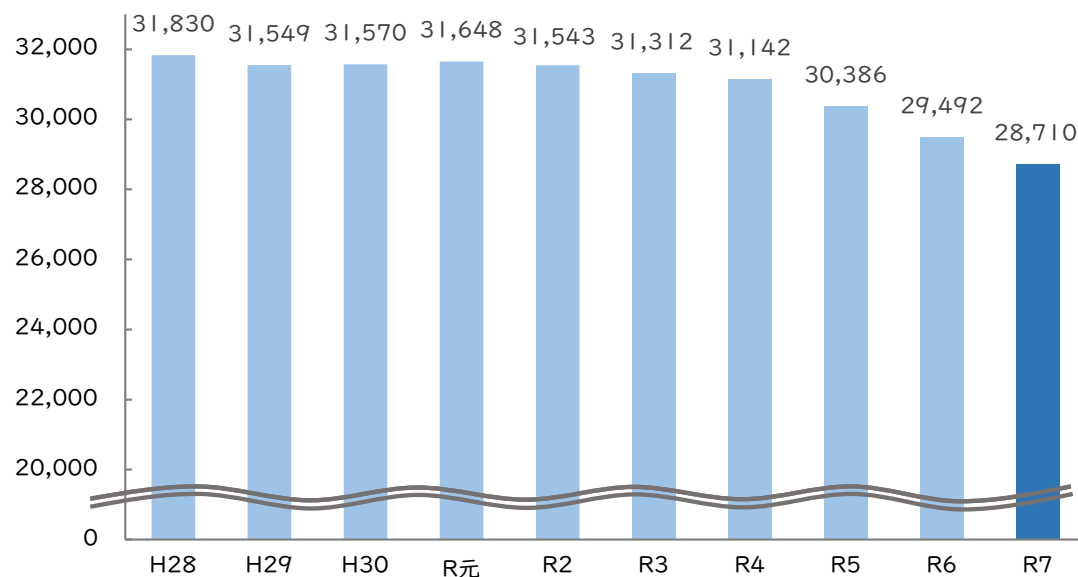
- 中期計画2022～2025における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」のもと、計画的に管理し、令和7年度末残高は2兆8,710億円

■ 4か年の残高の推移

	R4	R5	R6	R7
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,492億円	2兆8,710億円

■ 一般会計が対応する借入金残高の推移

(単位：億円)



減債基金の臨時的な活用額

- 中期計画2022～2025における「令和5～7年度活用上限額：500億円」のもと、市全体の収支状況や「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえて、活用額は3か年で450億円

	(参考)R4	R5	R6	R7	3か年計 (R5～R7)
減債基金の臨時的な活用額 (計画策定時の3か年の活用見通し)	200億円	170億円 (200億円)	150億円 (150億円)	130億円 (150億円)	450億円 (500億円)

中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況①

※ 金額は、令和7年度単年度の決算額です（一部、再掲あり）

■中期計画2022～2025 基本戦略テーマ別

テーマ01 子育て世代への直接支援

誰もが安心して出産や育児ができるまち

- ① 一時預かりの充実 4億700万円
(全国初の短時間預かり基準の新設による商業施設等での短時間預かり、市庁舎での土日祝日の一時預かり等、多様な預かりニーズに対応。)
- ② 子育て・教育DX 5億7,400万円
(パマトコで出生時の来庁不要を実現する「出生手続トータルパッケージ」を開始。「家庭と学校の連絡システム(すぐーる)」、「放課後e-場所システム」との連携を開始し、学齢期向け機能を追加。)
- ③ 放課後等の居場所づくり 15億3,400万円
(放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの安定的な運営を図るため、運営費補助を拡充。昼食提供を、夏休みに加えて冬休みと春休みにも拡大。)
- ④ グローバル人材の育成 15億700万円
(全市立小中学校で英語指導助手(AET)による授業を毎日実施できる環境を整備。ネイティブレベルの講師によるプレイフルラーニングを市立保育所15園でモデル実施。)

〔①こども青少年局企画調整課(671-4869)/保育・教育運営課(671-2386)/地域子育て支援課(671-4776)
②こども青少年局企画調整課(671-4794)/放課後児童育成課(671-4151)/教育委員会事務局教育DX推進課(314-1315) ③こども青少年局放課後児童育成課(671-4151)
④こども青少年局保育・教育支援課(671-2701)/教育委員会事務局学校経営支援課(671-3255)〕

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち

- ⑤ 図書館の魅力向上 8億7,700万円
(鶴見・港北図書館の再整備に向けた検討、金沢・戸塚図書館等のリノベーション、図書取次拠点増設検討を推進。新図書館整備に向け「整備基本構想」策定。)
- ⑥ 受動喫煙がない快適な都市環境 3億200万円
(令和7年4月から公園や地域の広場等の屋外施設を禁煙化。公設喫煙所の密閉化、民間への補助金の創設により、令和8年4月までに横浜駅周辺に公設喫煙所を2か所開設。)
- ⑦ 総合的ながん対策の推進 8億8,100万円
(子宮頸がん検診の無料対象を従来の20歳に加え、初めて受ける21～24歳に拡大。小児がん患者・家族のためのメタバースによる交流支援を拡充。)
- ⑧ 高齢者が安心して暮らせるための取組 4億8,500万円
(これからの生活や死後の備えのために、緊急連絡先や希望を伝える「エンディングノート」・「もしも手帳」の保管場所などの情報を事前に市に登録できる「情報登録事業」を新たに開始。)
- ⑨ 地域の安全安心やコミュニティ活性化に向けた取組 14億7,600万円
(地域防犯カメラ設置補助制度を拡充(補助増額、補助台数234台)し、地域の見守りを強化。地域活動推進費補助金の上限額を引き上げ、自治会町内会の活動を支援。)

〔⑤教育委員会事務局教育政策推進課(671-4903) ⑥健康福祉局健康推進課(671-2338)/資源循環局喫煙対策・美化推進課(671-3478)/みどり環境局公園緑地管理課(671-3810)
⑦医療局がん・疾病対策課(671-2957) ⑧健康福祉局福祉保健課(671-3994) ⑨市民局地域活動推進課(671-2298)/地域防犯支援課(671-2601)〕

中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況②

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち

- ⑩ **バスネットワーク維持・地域交通の導入促進**
(バス運転士確保や生活交通バス路線の維持支援等を実施。新たな地域交通の導入を促進し、市内計16地区で実証運行及び本格運行を実施。)
4億1,800万円
- ⑪ **経済活性化に向けた取組**
(「TECH HUB YOKOHAMA」を核としたテック系スタートアップ支援の推進や、中小企業の生産性向上をDX・デジタル化により支援。)
3億7,300万円
- ⑫ **戦略的なにぎわいの創出**
(民間と連携した、大規模集客イベント等の開催を契機とした戦略的な回遊性向上・宿泊促進の取組等により、2025年の観光入込客数・観光消費額ともに過去最高を更新。)
6億7,200万円

[⑩道路・交通政策局交通政策課(671-2760) / 地域交通推進課(671-2755) ⑪経済局イノベーション推進課(671-2574) / ものづくり支援課(671-3839)

⑫にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課(671-4852) / 観光MICE振興課(671-3940)]

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

いつまでも愛着を持って過ごせる魅力的なまち

- ⑬ **のげやまインクルーシブ構想**
(野毛山動物園リニューアルやのげやま子ども図書館「こどもフロア」に係る設計、野毛山地区における歩道環境整備、多機能型拠点の運営法人決定等を着実に推進。)
4億100万円
- ⑭ **「公園のまち ヨコハマ」の推進**
(市内5か所の公園で誰もが楽しめる遊具等の設置を進めるなど、市内の公園の魅力をさらに向上。)
7,600万円
- ⑮ **世界に誇れる水際線の魅力向上**
(水際線まちづくりコンセプトプランの策定、案内サインの更新、滞在環境の充実などの取組を推進。)
2億9,100万円

[⑬健康福祉局障害施設サービス課(671-2377) / みどり環境局戦略企画課(671-4777) / 道路・交通政策局施設課(671-3559) / 教育委員会事務局中央図書館企画運営課(262-7342)

⑭みどり環境局戦略企画課(671-2811) ⑮都市整備局まちづくりプロジェクト推進課(671-4861)]

テーマ05 都市の持続可能性

将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち

- ⑯ **循環型社会への取組**
(横浜の強みである市民力を生かした循環型社会への取組を推進し、アジア版“循環型都市宣言制度”の立ち上げを先導。)
1億1,300万円
- ⑰ **カーボンニュートラルの取組の推進**
(公共施設のLED化等を推進するとともに、市民・事業者の皆様の脱炭素化に向けた行動変容をサポート。令和8年3月で横浜市脱炭素取組宣言事業所が8,000事業所超に。)
63億4,100万円
- ⑱ **横浜グリーンエキスポの開催、並びに、その先のグリーン社会の実現に向けた取組**
(開催500日前や1年前の節目に合わせた横浜グリーンエキスポ機運醸成の取組やボランティア「グリボラ」の募集などを実施。)
12億2,700万円
- ⑲ **防災・減災対策の推進**
(感震ブレーカー・家具転倒防止器具の設置推進、備蓄飲食料の拡大や避難所環境の改善、本市初の広域防災拠点の整備推進など、地震防災戦略に基づく取組等を着実に推進。)
61億3,900万円

[⑯脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課(671-2683) / 政策経営・国際戦略局グローバル都市戦略課(671-4889)

⑰脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課(671-4933) / 脱炭素ライフスタイル推進課(671-4935) / 循環型社会推進課(671-2636) / 経済局中小企業振興課(671-2575)

⑱脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課(671-4627) ⑲防災・危機管理統括本部防災企画課(671-2019) / 地域防災課(671-4095・4360) / 消防局施設課(334-6571) / 警防課(334-6751)]

■主な物価高騰対策経費

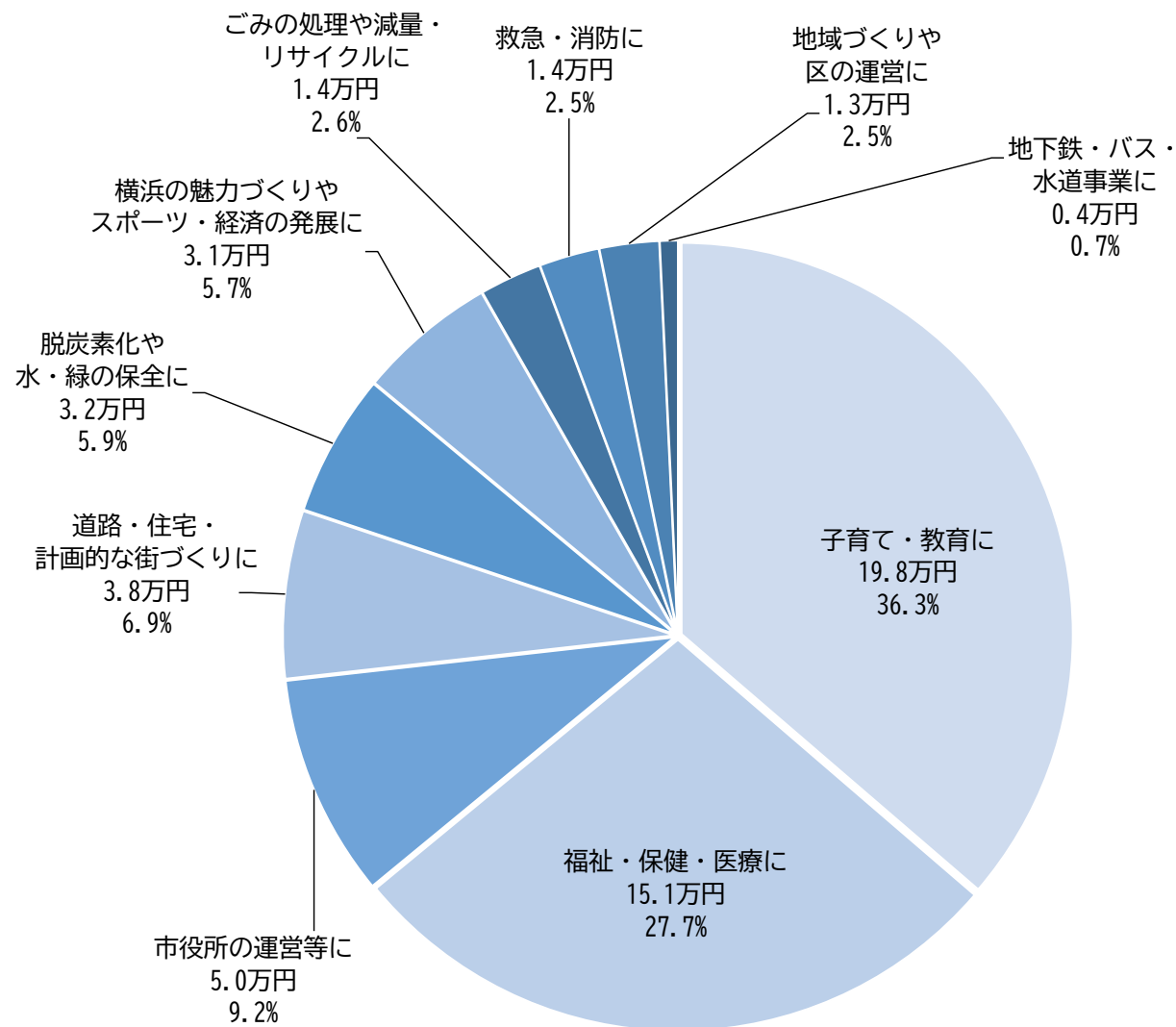
- ⑳ **エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者・事業者への支援**
(保護者負担の上昇抑制に向けた、小中学校の給食物資高騰への支援や、消費喚起や地域経済の活性化に向けた、商店街プレミアム付商品券の発行支援、エネルギー価格高騰対策や脱炭素化に向けた、中小企業の設備投資費用助成等を実施。)
42億2,200万円
- ㉑ **国制度に基づく給付**
(児童手当受給世帯へ物価高対応子育て応援手当を支給。)
97億4,100万円

[㉑経済局ものづくり支援課(671-3839) / 商業振興課(671-2577) / 教育委員会事務局学校給食・食育推進課(671-3687) ㉒こども青少年局こども家庭課(663-5758)]

市民1人当たりでみる決算

市民1人当たりの歳出決算額

544,411円



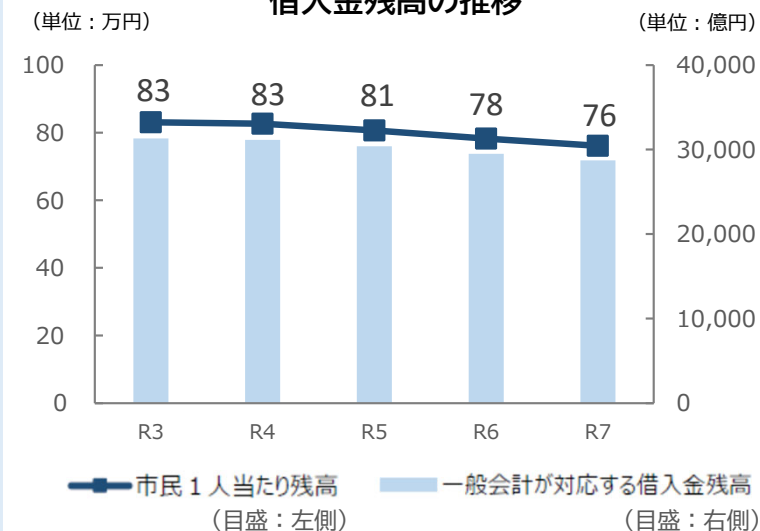
注1：それぞれの分野の決算額には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

一般会計が対応する借入金 市民1人当たり残高

764,834円

借入金残高の推移



※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口に基づき、算出しています。

R7：3,753,758人

（「横浜市人口ニュースNo.1196（令和8年4月1日現在）」）

決算データ①

1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科 目 名	R7 ①	R6②	増減①-②	増減率
市 税	954,269	893,708	60,562	6.8%
地 方 譲 与 税	8,889	8,759	130	1.5%
県 税 交 付 金	152,279	140,493	11,786	8.4%
地 方 特 例 交 付 金	4,473	28,134	▲23,661	▲84.1%
地 方 交 付 税	41,291	48,814	▲7,523	▲15.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	30,207	28,242	1,965	7.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	46,701	46,439	262	0.6%
国 庫 支 出 金	450,973	430,875	20,098	4.7%
県 支 出 金	115,989	106,720	9,269	8.7%
財 産 収 入	11,226	36,258	▲25,032	▲69.0%
諸 収 入	73,292	104,095	▲30,803	▲29.6%
市 債	101,955	95,179	6,776	7.1%
そ の 他	68,036	65,427	2,608	4.0%
歳 入 合 計	2,059,580	2,033,145	26,436	1.3%

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7：16,589百万円、R6：16,410百万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R6：29,772百万円）が交付されました。

1-3 経費別歳出決算額

(単位：百万円)

項目	R7 ①		R6 ②		増減 ①－②	増減率
		構成比		構成比		
人件費	404,005	19.8%	393,296	19.6%	10,708	2.7%
扶助費	680,729	33.2%	651,752	32.4%	28,977	4.4%
行政運営費	342,615	16.8%	359,476	17.9%	▲ 16,861	▲4.7%
施設等整備費	208,775	10.2%	199,533	9.9%	9,242	4.6%
公債費	166,863	8.2%	186,644	9.3%	▲ 19,781	▲10.6%
繰出金	240,601	11.8%	218,586	10.9%	22,016	10.1%
合計	2,043,589	100.0%	2,009,287	100.0%	34,302	1.7%

1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款 名	R7 ①	R6 ②	増減①-②	増減率
議 会 費	3,148	3,115	32	1.0%
総 務 費	147,389	115,608	31,780	27.5%
市 民 費	47,324	42,272	5,052	11.9%
にぎわいスポーツ文化費	17,768	21,417	▲3,648	▲17.0%
経 済 費	54,225	82,893	▲28,667	▲34.6%
こども青少年費	426,083	377,650	48,433	12.8%
健康福祉費	392,909	403,984	▲11,075	▲2.7%
医 療 費	25,321	31,719	▲6,399	▲20.2%
みどり環境費	33,471	33,758	▲286	▲0.8%
資源循環費	50,773	47,322	3,451	7.3%
建 築 費	29,561	28,967	594	2.0%
都市整備費	8,773	9,469	▲696	▲7.3%
道 路 費	64,329	69,854	▲5,525	▲7.9%
河 川 費	4,941	5,588	▲647	▲11.6%
港 湾 費	22,757	22,622	136	0.6%
消 防 費	46,099	43,507	2,592	6.0%
教 育 費	302,262	288,318	13,944	4.8%
公 債 費	166,863	186,644	▲19,781	▲10.6%
諸 支 出 金	199,592	194,580	5,012	2.6%
歳 出 合 計	2,043,589	2,009,287	34,302	1.7%

・扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

・行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

・施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

・繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。
例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

決算データ②

2-1 市税決算額の前年度対比

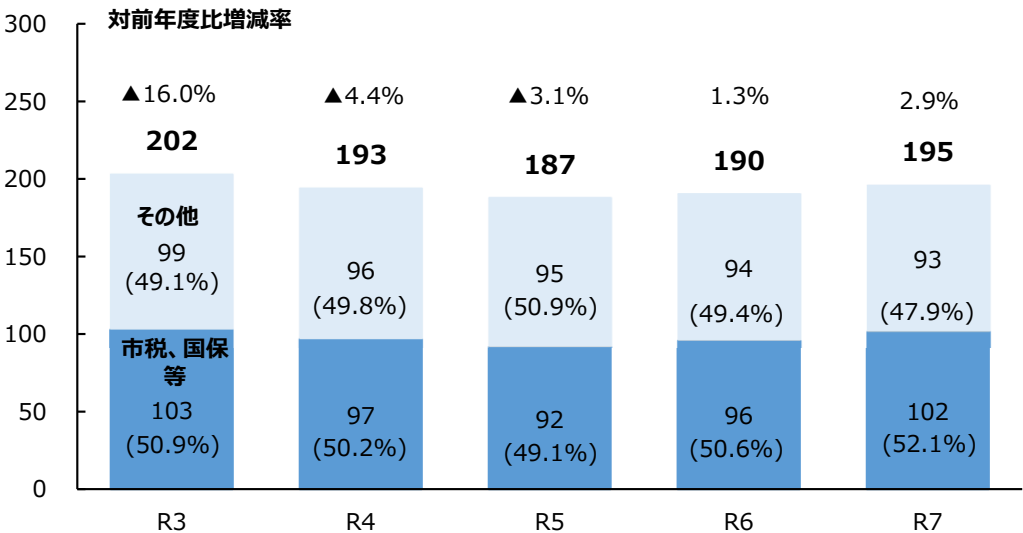
(単位：百万円)

	R7				R6		増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比	最終予算 見込額	決算額D	対当初 見込額 (C-A)	対最終予算 見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
市民税	526,162	533,006	533,371	10.7%	482,079	481,811	7,209	365	51,560
個人分	471,095	469,491	470,140	11.3%	422,713	422,524	▲955	649	47,616
法人分	55,067	63,515	63,231	6.7%	59,366	59,288	8,164	▲284	3,944
固定資産税	307,326	308,023	308,146	2.4%	301,258	300,780	820	123	7,366
市たばこ税	22,374	22,592	22,638	▲1.2%	22,879	22,911	264	46	▲274
事業所税	19,734	19,900	19,965	1.2%	19,347	19,731	231	65	235
都市計画税	66,437	66,319	66,292	2.4%	64,859	64,722	▲145	▲27	1,571
その他	3,840	3,853	3,857	2.8%	3,751	3,752	17	4	105
市税合計	945,873	953,693	954,269	6.8%	894,173	893,708	8,396	576	60,562

2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

(単位：億円)

(括弧内は、未収債権額全体に占める割合)

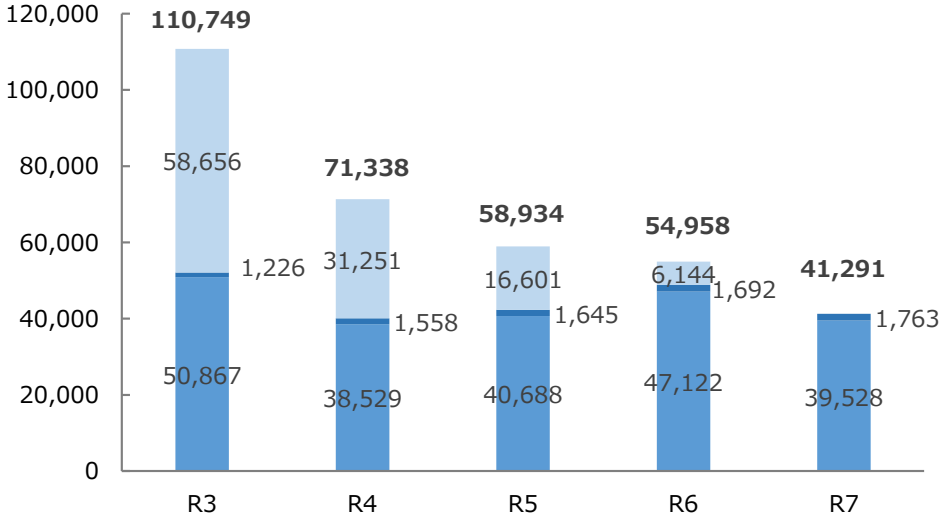


市税、国保等：市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
その他：生活保護費返還金、母子父子寡婦福祉資金貸付金など
※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費61億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金16億円）は含みません。

2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

■臨時財政対策債発行額 ■特別交付税 ■普通交付税



臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

※ R3は、地方全体の税收等の減に伴う財源不足額の増により大幅な増となっています。

決算データ③

3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

	R7				R6		増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比	最終予算 見込額	決算額D	対当初 見込額 (C-A)	対最終予算 見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
配当割交付金	6,535	9,169	8,723	5.9%	6,085	8,238	2,188	▲446	485
株式等譲渡所得割交付金	6,270	12,666	13,883	17.3%	5,887	11,837	7,613	1,217	2,046
法人事業税交付金	10,806	11,093	10,973	4.9%	10,625	10,465	167	▲120	508
地方消費税交付金	99,429	100,563	100,462	8.0%	91,979	93,028	1,033	▲101	7,434
軽油引取税交付金	12,216	12,002	11,987	▲0.6%	12,192	12,062	▲229	▲15	▲75
その他	5,711	6,408	6,251	28.5%	4,911	4,863	540	▲157	1,388
県税交付金合計	140,967	151,901	152,279	8.4%	131,679	140,493	11,312	378	11,786

3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

(単位：百万円)

分 野	主 な 事 業	R7	市費
医 療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 等	134,922	99,001
子 育 て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業 等	388,827	139,782
介 護	・介護保険事業費会計繰出金 ・敬老特別乗車証交付事業 等	71,127	64,388
障 害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	133,349	57,349
生 活 援 護	・生活保護費 等	146,757	44,559
合 計		874,982	405,079

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。
それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R7：54,325百万円）が交付され、
上記の経費に充てられています。

3-3 森林環境譲与税の活用状況

(単位：百万円)

譲与税額 (歳入決算)	合計 (歳出決算) A (B+C)			説明
	基金積立 (B)	事業での活用 (C)		
459	459	150	309	学校関連施設・市民利用 施設の木材利用の促進

※ 譲与税額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用
(譲与税に係る令和8年度末基金残高見込み：799百万円)

3-4 ふるさと納税の寄附受入額と税収影響額

年度	寄附受入額	税収影響額
R7	42億円	▲337億円
R6	29億円	▲298億円
R5	12億円	▲265億円

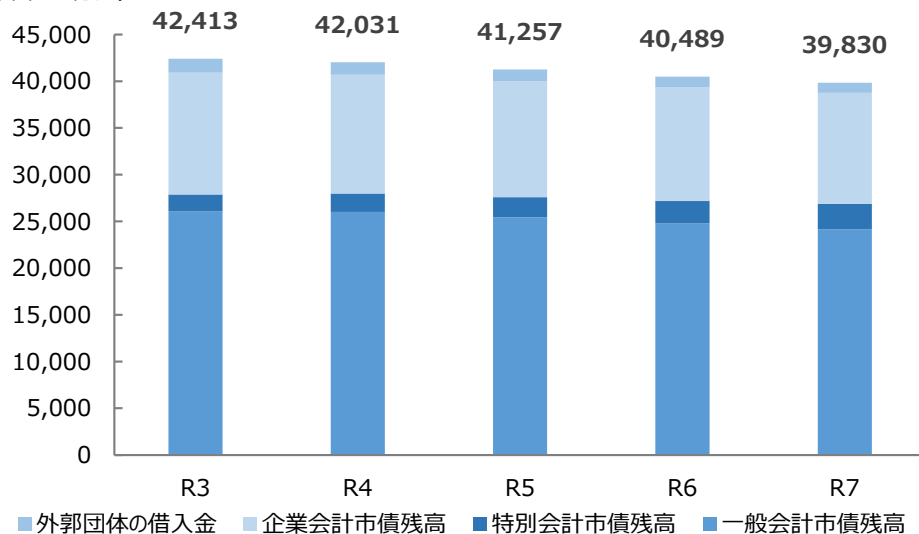
※1 中期計画2022～2025目標値（7年度寄附受入額）：20億円

※2 ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置

決算データ④

4-1 市全体の借入金残高推移

(単位：億円)

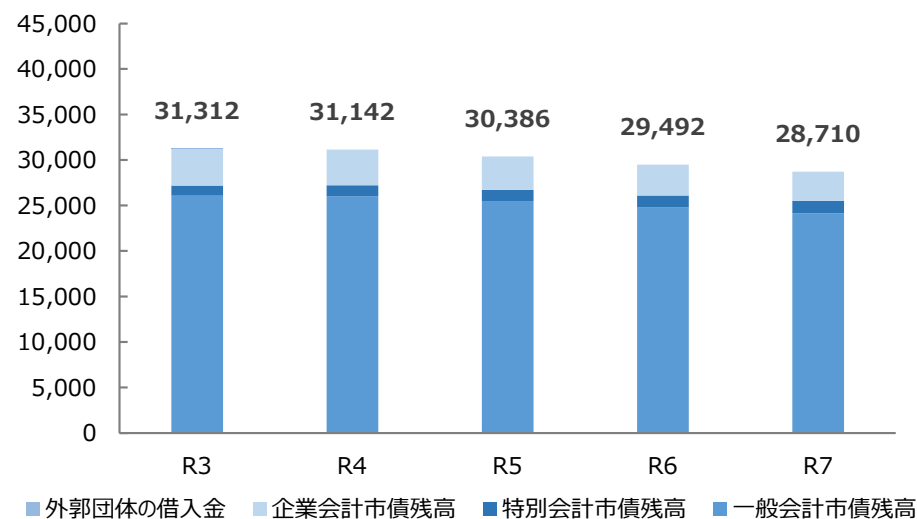


(単位：億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
外郭団体の借入金	1,501	1,328	1,243	1,139	1,079
企業会計市債残高	13,025	12,718	12,431	12,173	11,873
特別会計市債残高	1,816	1,967	2,162	2,400	2,737
一般会計市債残高	26,071	26,017	25,421	24,776	24,141

4-2 一般会計が対応する借入金残高推移

(単位：億円)



(単位：億円)

	R3	R4	R5	R6	R7
外郭団体の借入金	22	-	-	-	-
企業会計市債残高	4,112	3,925	3,671	3,405	3,194
特別会計市債残高	1,107	1,200	1,293	1,311	1,375
一般会計市債残高	26,071	26,017	25,421	24,776	24,141

4-3 実質公債費比率・将来負担比率の推移

	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率	10.6%	9.7%	9.5%	9.2%	10%程度
将来負担比率	129.9%	129.2%	127.2%	114.9%	110%程度

※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※3 R7決算値は精査中です。

決算データ⑤

5-1 主な基金残高の推移

(単位：億円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8見込
財政調整基金 [実質的な基金残高]	313 [92]	314 [148]	516 [225]	463 [262]	667 [326]	529 [341]
減債基金	1,746	2,209	1,902	1,834	1,536	1,521

※1 財政調整基金のR8末残高は、R7決算剰余金の財政調整基金への積立（実質収支の1/2：15億円）を含んでいます。

※2 R3からR8の財政調整基金の下段〔 〕内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（＊1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（＊2）を控除した実質的な基金残高です。

＊1) R3：70億円 R4：120億円 R5：170億円 R6：150億円 R7：200億円

＊2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入）

R4：45億円（道路局財産収入）

R5：23億円（道路局財産収入）、99億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額）

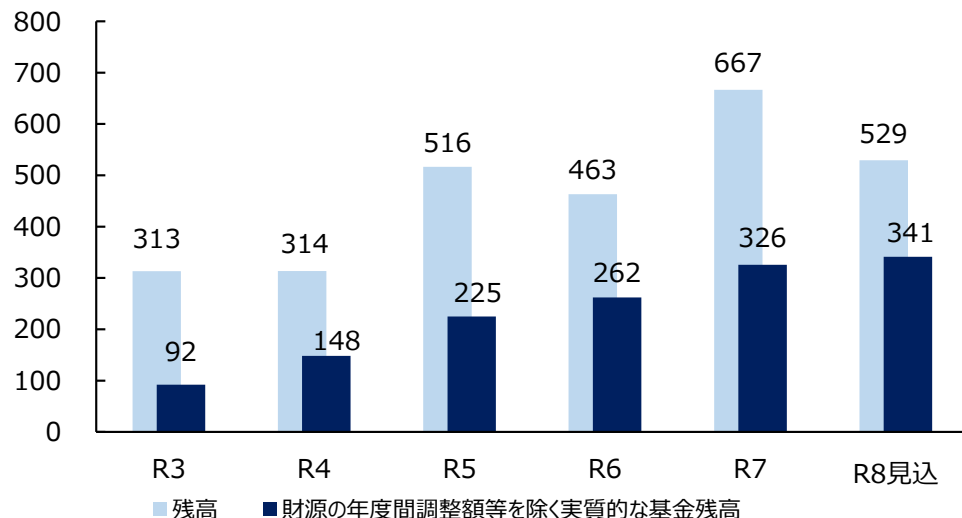
R6：51億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）

R7：141億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）

R8：68億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高）、120億円（国の地方財政対策（R8給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立額）

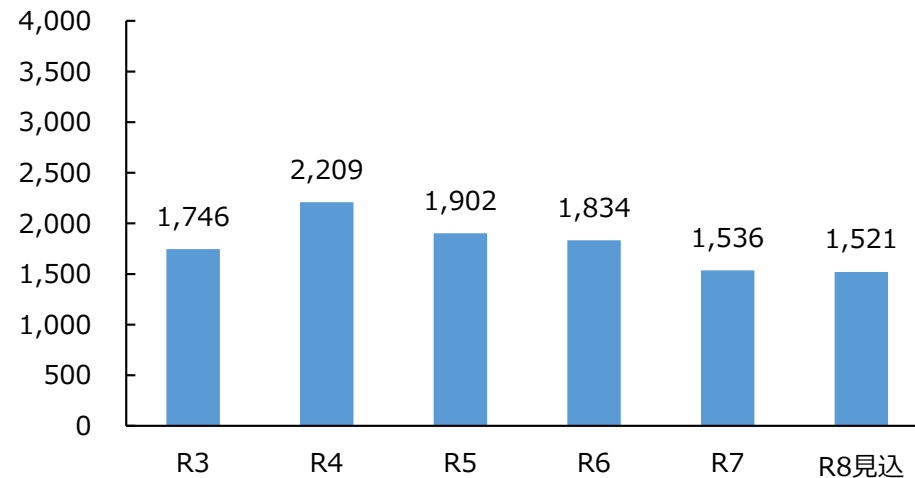
財政調整基金残高の推移

(単位：億円)



減債基金残高の推移

(単位：億円)



決算データ⑥

6-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位：百万円)

H25発行額	償還額 累計		R7 未残高
		うちR7 償還額	
137,200	110,970	3,490	26,230

※「償還額 累計」は、H25からR7までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計

(単位：百万円)

(参考) 市債金会計

(単位：百万円)

区 分	R7 公債費 決算額
元 金	58
市債償還元金	58
減債基金積立金	-
利 子 等	66
合 計	124
財 源	
土地売払収入	-
土地貸付収入等	124
一般財源	-

区 分	R7 償還額 決算額	累計等(※2)
元 金	3,490	110,970
利 子 等	66	3,998
減 債 基 金 積 立 金	-	2,121 ※1
合 計	3,556	117,089
財 源		
土地売払収入	3,432 ※1	96,787
土地貸付収入等	124	2,864
一般財源	-	17,437

※1 R6の土地売払収入のうち、R6の償還額を上回る額（55.5億円）をR7以降の償還財源として減債基金へ積み立てました。

R7は、このうち34.3億円を減債基金から取り崩して市債の償還に充てました。

※2 H25からR7までの償還額の合計と、減債基金のR7末における残高です。

お問合せ先

行財政局財政課

TEL671-2231（決算全体に関すること）

総務局税制課

TEL671-2188（市税・県税交付金決算に関すること）

総務局徴収対策課

TEL671-2369（未収債権に関すること）

政策経営・国際戦略局経営戦略課

TEL671-2010（中期計画2022～2025等の主な取組に関すること）